

資料 2-2 神奈川県に関連する大学

No	大学名	住所	学部	防災・危機管理関連の学部・学科	回答
1	青山学院大学	相模原市中央区淵野辺 5-10-1	理工学部 社会情報学部	<ul style="list-style-type: none"> ・2013 年度研究プロジェクトには、総合文化研究部門として「青山キャンパス防災時空間情報システムの開発研究」がある。 ・相模原キャンパスでは「いま再び大震災・原発を考える」をテーマに公開市民講座が6月末～7月まで5週にわたって開催された。 http://www.aoyama.ac.jp/outline/effort/extension/sagamihara_01.html 	
2	麻布大学	相模原市中央区淵野辺 1-17-71	獣医学部 生命・環境科学部 環境保健学部	<ul style="list-style-type: none"> ・生命環境科学部・環境科学科に「環境心理学」研究室があり、「惨事ストレス対策」を研究テーマにしている。 ・「環境行政研究室」があり、研究テーマに東日本大震災がある。 	
3	桜美林大学	町田市常盤町 3758	リベラルアーツ学群 ビジネスマネジメント学群 健康福祉学群 芸術文化学群	リベラルアーツ学群 基礎数理専攻 地球惑星科学研究室の根本泰雄（ヒロオ）准教授は地震、地球惑星科学の教育と普及をテーマとしている。2004 年には「学校震度階の提案と学校間連携教育のための地震教材開発」、2011 年には「東アジア等との関連性を踏まえた日本の防災・減災教育の展開と課題」をテーマに研究を行っている。著書に「持続可能な社会と防災教育（共著）2011」がある。	
4-1	神奈川大学	横浜市神奈川区六角橋 3-27-1	法学部 経済学部 外国語学部 人間科学部 工学部	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部建築学科専門科目の中：建築都市防災Ⅰ、Ⅱ、都市防災システムがある。 ・工学部建築学科 荏本孝久教授研究室：地震によって引き起こされる地盤震動の特性、建物被害のメカニズムやその予測方法と防災・減災システムに関する研究。 ・工学部建築学科 趙衍剛（エンゴウ）教授研究室：荷重と構造系に介入するいろいろな不確実要因およびリスクポテンシャルを勘案した耐震構造・構造安全性に関する研究。 ・工学部情報システム創成学科 瀬古沢照治教授は、社会情報システムを専門とし、例えば、地震が起きて水道管が破裂する緊急事態に陥ったとしても、生命維持や火災の消火活動のため、水の供給は停止できない。そこで、いかに迅速かつ効率的に水を送るか、給水車をどこからどう配備するか。こうした問題を数理とコンピュータを使って解決しようとしている。この研究は、26 年間在籍していた日立製作所時代から携わってきたもの。 	○
4-2	神奈川大学	平塚市土屋 2946	経営学部 理学部	東日本大震災で被災した学生には、学費の減免措置がある。また、大学としての東日本大震災被災地への支援、そして、社会貢献・教育活動の一環として、積極的に学生、教職員のボランティア活動を推進していくため「東日本大震災被災地支援室」を横浜、湘南ひらつかのキャンパスに設置した。「東日本大震災被災地支援室」には、専門のスタッフが常駐し、学生と教職員と共に可能な限りボランティア支援をしている。	○
5	神奈川工科大学	厚木市下荻野 1030	工学部 創造工学部 応用バイオ科学部 情報学部	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人「大気イオン地震予測研究会」（理事長・矢田直之神奈川工科大准教授・）は全国17か所で大気中のイオン濃度を測定し、濃度が急上昇した場合に地震予測を出す。斉藤好晴・神奈川工科大非常勤講師も研究会に属している。 ・矢田直之：工学部機械工学科、研究分野は環境、自然エネルギー、地震予知 	○
6	神奈川歯科大学	横須賀市稲岡町 82	歯学部	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの中に、災害医療歯科学講座 法医歯科学がある。 ・横須賀市と連携、協議して、役割の分担や地震発生時のシミュレーションなども行っている。 	
7	鎌倉女子大学	鎌倉市大船 6-1-3	家政学部、児童学部、教育学部 大学院	矢崎良明：講師、「安全教育」が専門。全国・東京都学校安全教育研究会会長	
8-1	関東学院大学	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	経済学部 人間環境学部 理工学部 建築・環境学部 看護学部	<ul style="list-style-type: none"> ・理工学部理工学科、土木・都市防災コースあり。 ・「地震防災工学」という授業では、繰り返される地震災害を軽減するために、土木技術者は何をすべきかについて考える。これまでの大地震で発生した具体例を示しながら地震工学ならびに防災工学の基礎知識の修得をめざす。液状化被害やその対策、構造物の耐震設計法や免・耐震構造、地震防災対策など、ハードからソフトまでを学習する。 	

				<ul style="list-style-type: none"> ・出雲淳一:コンクリート構造物の維持管理 ・規矩大義:地震時における地盤の液状化の研究、地盤と土構造物に関する災害予測と対策技術 ・北原武嗣:土木造物の耐震・免震・制震システムの研究、社会基盤施設の災害予測と減災システム技術の研究 ・前田直樹:地震・間欠泉などの現象の解明、地表付近における地震動の性質について ・若松和寿江:都市防災・地域防災に関する研究、自然災害の危険度評価に関する研究 	
8-2	関東学院大学	横浜市金沢区釜利谷南3-22-1	文学部	<p>関東学院大学では大学一丸となって 2011 年から様々な形で東日本大震災復興支援活動を行っている。2013 年も 7/30～8/3、8/27～8/31 日の 2 回に亘りボランティアプロジェクトを実施。各回 12 名の学生と教職員スタッフが、宮城県本吉郡南三陸町志津川・中瀬町行政区で支援活動を行った。応募者 87 名から学部・学年・経験などを考慮して 24 名の学生が決定。草刈、仮説住宅の窓拭き、農地整備、食事交流会など現地の方々の生活に密着した支援・交流を行っている。</p>	
8-3	関東学院大学	小田原市荻窪 1162-2 (湘南・小田原キャンパス)	法学部	<p>出石 稔(法学科教授、担当科目:地方自治法、地方自治政策論ほか)被災地を訪れ、復興を進めることができるのは自治体しかないと感じる。「非常時(災害対策時・復旧期・復興期)のあり方」、「復旧・復興期の国・県・市町村の役割」、「震災時の地方分権(平常に戻るまでの対応)」、「有事と平時における分権の意義」、「被災地の政策法務」、「被災地支援の政策法務」、「法務支援体制の整備」など、ライフワークの一つとして、今後の研究と実践に生かしていきたいと思った。1985～2007 年、横須賀市役所勤務。</p>	
9	北里大学	相模原市南区北里 1-15-1	薬学部 獣医学部 医学部 海洋生命科学部 看護学部 理学部 医療衛生学部 一般教育部	<ul style="list-style-type: none"> ・医療系 4 学部と 2 専門学校を擁し、14 に及ぶ医療専門職を育成する教育を展開している。また、大学附属の 4 つの病院と連携した臨床教育も大きな特徴となっている。これらの特性を生かし、学部間および学部・病院間の教育連携によるチーム医療教育プログラムを平成 18 年度より開設し、学生に、他職種の知識・技術、患者接遇を理解させ、職種間の相互理解と連携、協働できる能力や患者を総合的にケアする能力を身につけさせる試みをスタートしている。 ・「オール北里チーム医療演習」一より安全で良質な医療の実現を求めて一という医療演習が 2013 年 4 月 30 日～5 月 1 日に相模原キャンパスで行われた。医療系 4 学部と 2 つの併設校から約 1200 名の学生が一堂に集まり、患者を中心とした良質の医療を実践するため、それぞれの専門分野がどのように関わりあえるのか、チーム医療とは何なのか、2 日間にわたってディスカッションする北里オリジナルの医療教育プログラム。 ・毎年テーマの一つとして「大災害時の避難所における維持医療」を実施している。これは、湘南沖の海底を震源とした M7.8 クラスの大地震が発生したという設定で、避難所にいる人々を対象にチーム医療を行うというもの。津波による二次被害の発生や、余震が続く避難所の生活における健康被害などを想定に入れて行うこのプログラムは、2011 年に行われたときは 3.11 東日本大震災に重なる部分も多かった。このとき、学生は医療人として災害時に現場活動するためには学生時代の経験が大切との認識を新たにした。 http://www.u-presscenter.jp/modules/bulletin/index.php?page=article&storyid=2910 ・救命救急センター 竹内一郎講師は、神奈川県救急医療問題調査会 災害時医療救護対策部会の構成員。神奈川県災害医療コーディネーター。 http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7304/ 	○
10-1	慶応義塾大学	横浜市港北区日吉 4-1-1	文・医・薬学部(1年) 経済・法・商・理工学部(1・2年)、 経営管理研究科、 システムデザイン・マネジメント研究科、	<p>経済学部 大久保敏弘准教授は 2013 年 7 月に経済産業省・経済産業研究所(RIETI)における研究プロジェクトにおいて、都市部における大地震が、企業・事業所や産業集積へどのような影響・被害を与えたかを検証し、その研究結果を公表した。この研究結果は東日本大震災の復興、今後予想される首都・都市部や広域の大規模地震への防災、災害・危機管理や国土強靱化など防災政策への示唆となることが期待されている。今後は慶應義塾大学を中核にした「災害の経済学」</p>	

			メディアデザイン研究科	<p>という新しい経済学分野を開拓することを目指している。 http://www.keio.ac.jp/ja/press_release/2013/kr7a430000cd0zr-att/130725_1.pdf</p>	
10-2	慶応義塾大学	横浜市港北区日吉 3-14-1	理工学部(3・4年)、理工学研究科	<p>理工学部システムデザイン工学科 小檜山雅之准教授は防災システムの研究にも取り組んでおり、現在の研究課題は長周期地震動に対する建物・エレベーターの自律協調制御等である。</p>	
10-3	慶応義塾大学	藤沢市遠藤 5322	総合政策学部、環境情報学部	<p>・環境情報学部 大木聖子准教授: 専門分野は地震学、災害情報、防災教育、災害科学コミュニケーション。担当科目に地球システム、社会安全政策(防災): 社会安全政策のうち、都市災害や自然災害、テロ、感染症などに対する防災対策や減災について学ぶ、地球システム設計論、地球システム、未踏領域のデザイン戦略、研究会(防災コミュニケーション)、大学院プロジェクト科目(環境と開発のジオインフォマティクス)。</p> <p>・総合政策学部 佐藤慶一非常勤講師(専修大学ネットワーク情報学部准教授): 専門分野は都市防災、社会統計、政策科学。担当科目に社会安全政策(防災): 社会安全政策のうち、都市災害や自然災害、テロ、感染症などに対する防災対策や減災について学ぶ。</p> <p>・2013年「防災情報社会デザインコンソーシアム」というプロジェクトを立ち上げ、環境情報学部 村井純教授を中心に、東日本大震災の経験から情報通信技術およびデザインの防災活用に関する知見を集約、日本全体のみならずグローバルな展開可能な防災のための新たな取り組みのあり方とその実現のための継続的体制を構築することを目的とする研究。 http://www.kri.sfc.keio.ac.jp/ja/consortium/disain_print.pdf</p>	
			大学院 政策・メディア研究科	<p>・大学院政策・メディア研究科には、環境デザインガバナンス(EG)というプログラムがあり、日常の生活空間から地球規模のシステムまでを含めた環境を対象に、様々な社会問題の解決を目的とした計画とデザイン、マネジメントとビジネス、政策と制度を総合的に探求するプロフェッショナルな人材の育成を目指している。 http://www.sfc.keio.ac.jp/academics/graduate/program_m/eg.html</p> <p>・湘南キャンパスでは、地域情報化研究コンソーシアム「自治体ICTプロジェクト」がある。総合政策学部 國領二郎教授を代表とし、自治体が直面する様々な行政課題や地域課題の解決にあたり、地域の状況を反映した、真に住民に役立つ ICT の利活用を推進するために、自治体間のネットワークを構築し、様々な情報交換や交流、事業展開等を連携し継続して取り組むことを目的としている。2011年の分科会の内容: http://ictsum.sfc.keio.ac.jp/</p> <p>・2011年11月には「災害時の自治体情報発信および情報通信インフラに関するアンケート調査」を行った。今年度も、定例会と「全国自治体 ICT サミット」と題し、ICT 利活用に関する自治体首長による議論・情報発信の場を11月に設ける。 http://www.kri.sfc.keio.ac.jp/ja/consortium/rir.html</p>	
10-4	慶応義塾大学	藤沢市遠藤 4411	看護医療学部健康マネジメント研究科	<p>医療系学部生(医学部、看護医療学部、薬学部)は東日本大震災の被災地支援活動を行っている。</p> <p>医学部、看護医療学部、薬学部の学生有志が、被災地の医師や看護師、薬剤師のほか被災地で救援医療にあたった医療関係者に、2011年3月～12月にかけてインタビューした内容をまとめた報告書「私たちが災害時にできること -慶應医療系学生の模索- 東日本大震災 被災地医療支援活動の記録」を発行した(2012年3月)。報告書にはこのほかに学生のボランティア活動の記録や災害医学の基本について掲載されている。</p>	

11	県立保健福祉大学	横須賀市平成町 1-10-1	保健福祉学部 看護学科、栄養学科、社会福祉学科、リハビリテーション学科、人間総合・専門基礎担当	<ul style="list-style-type: none"> ・H20.3 月、よこすかボランティアセンターと県立保健福祉大学の学生有志が共催し実施し、「災害による横須賀での犠牲者ゼロをめざして」をスローガンとして、災害時に特に大きな被害を受ける「災害時要援護者」について考えるための研究会を発足。その人たちの課題や問題を共有し、解決へつなげるための方策について考えることを目的として実施。平成 21 年 3 月には、この取り組みの成果を「横須賀災害時要援護者研究会 報告書」をまとめた。 ・「民生委員・児童委員による災害時要援護者支援活動に関する指針【第 1 版】」全国民生委員児童委員連合会 H25.4 月発行の委員会に中村美安子准教授が参加している。 	
12	國學院大學	横浜市青葉区新石川 3-22-1	人間開発学部	黒崎浩行准教授:大阪大学 稲場圭信大阪大学准教授との共著「震災復興と宗教」明石書店 2013。無料電子ジャーナル『宗教と社会貢献』第 3 巻第 1 号「宗教者災害救援マップの構築過程と今後の課題」、2013 年 4 月、65~74 ページ。	
13	国際医療福祉大学	小田原市城山 1-2-25	小田原保健医療学部	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法学科、作業療法学科の 2 年次に、救急医学がある。理学療法学科の 4 年次にリスクマネジメント論の科目がある。 ・医療福祉大学大学院 大野かおり教授:大学院保健医療学専攻 看護学分野。専門分野は災害看護学、地域看護学、在宅看護論。科目は看護学研究法(東京青山キャンパス)。研究テーマは災害後長期的看護支援、被災地域外からの看護支援、災害に対する看護の備え、地域医療連携、地域ケアシステムに関する内容。 	
14	相模女子大学	相模原市南区文京 2-1-1	学芸学部 人間社会学部 栄養科学部	2012 年 5 月発表の総務省総合通信基盤局「東日本大震災等を踏まえた取組と防災 ICT の今後の展開」のプロジェクトにある「電波有効利用の促進に関する検討会」構成員に人間社会学部の湧口清隆教授が入っている。	
15	産業能率大学	伊勢原市上粕屋 1573	情報マネジメント学部、産業能率大学大学院 情報マネジメントコース	<ul style="list-style-type: none"> ・在学生による東日本大震災被災地での支援活動を行っている。 ・大学では被災した学生に対し、授業料の減免措置をとっている。 	○
16	松蔭大学	厚木市森の里若宮 9-1	経営文化学部、コミュニケーション文化学部、観光メディア文化学部	観光メディア文化学部 観光文化学科の古賀 学教授は「東日本大震災による観光産業の被害の実態と対応」というテーマで横浜商科大学の先生たちと共同研究をしている。 http://www.jitr.jp/	
17	湘南工科大学	藤沢市辻堂西海岸 1-1-25	工学部 総合文化教育センター	以前、機械デザイン工学科 土屋研究室(土屋雅人准教授)は、辻堂くらまの皆さんと共同で平成 15 年から「辻堂地区防災マップ」づくりに取り組み、マップは、藤沢市のポータルサイト「ふじさわ電縁マップ」(GIS:地理情報システムを利用)に掲載されていた。現在は「ぐるっと藤沢マップ」という名称となり、湘南工科大学との技術協力は不明だが、藤沢市とは地域社会の発展と研究・教育活動の推進、人材の育成等に寄与するため、連携等協力協定を 2009 年に締結している。	
18	昭和大学	横浜市緑区十日市場町 1865	保健医療学部	<ul style="list-style-type: none"> ・保健医療学部 看護学科では、大学の 1 日体験入学の際も災害時トリアージの体験を行っている。 ・石田千絵講師は専門分野は公衆衛生看護学、在宅看護学、災害看護であり、担当科目は公衆衛生看護学・在宅看護学全般及び災害看護。災害時要援護者の支援に関する研究に取り組んでいる。 	
19	昭和音楽大学	川崎市麻生区上麻生 1-11-1	音楽学部	「東日本大震災」及び「福島第一原子力発電所事故」により罹災した入学者に対して、学納金等の減免を実施している。	○
20	女子美術大学	相模原市南区麻溝台 1900	芸術学部	東日本大震災被災者支援チャリティー展を開催している。また、Mさんは 2011 年 7 月から石巻へ入り、大学の仲間たちとアートによる子ども支援団体「OMODOC」を結成。市内でワークショップなどを行ってきた。	
21	星槎大学(セイサタイガク)	神奈川県中郡大磯町国府本郷 1805-2	通信制課程 共生科学部	東日本大震災への対応については、星槎の理念で結ばれた「世界子ども財団」を窓口として、被災者支援にあたっているが、星槎大学として、被災地域への支援の一環として、学生の方々のボランティアとしての支援活動を本学科目「ボランティア活動Ⅰ」「ボランティア活動Ⅱ」「ボランティア活動Ⅲ」として単位認定している。	

22	聖マリアン ナ医科大 学	川崎市宮前 区菅生 2- 16-1	医学部	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医学には災害医療が専門の先生が2名。児玉貴光助教: 専門は救急医療全般、救急麻酔、災害医療(大学病院救命救急センター 医長でもある。)、尾崎将之助教: 専門は救急集中治療、災害医療、麻酔科学(大学病院救命救急センター 医長) ・救命救急センター和田崇文副センター長は、神奈川県救急医療問題調査会 災害時医療救護対策部会の構成員。神奈川県災害医療コーディネーター。 http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7304/	○
23	専修大学	川崎市多摩 区東三田 2 -1-1	経済学部 経営学部 商学部 文学部 ネットワーク情報 学部 人間科学部	<ul style="list-style-type: none"> ・人間科学部社会学科では、「地域・エリアスタディーズ」系があり、日本の地域の変動に注目するとして、「地域社会変動」をコア科目に「エスニシティと都市」「環境・災害・コミュニティ」「グローバル都市論」など日本の地域の変動に注目している。 ・法学部 丸茂雄一兼任講師の教養特殊講義には、減災をテーマとしているものがある。「被災の規模は、単に自然エネルギーの大小が決定するものではなく、地域社会のあり方、社会インフラの耐震化、防災訓練の実態など様々な要因が複合的にかかわっている。本講義においては、地域における防災対策の概略を理解できることが、到達目標である。」としている。講義概要は、まず戦後日本の災害史や災害対策の変遷を解説。次に、事例研究や世論調査を手がかりとして、地方自治体や地域コミュニティの役割を探る。さらに、専修大学のプロジェクトによって実施した新宿区全域における防災アンケートの分析結果を基に、自然災害に備え、被害を最小限に食い止める手立てを社会関係資本(地域社会の連帯)の観点から、受講生とともに考えるとしている。 http://syllabus.acc.senshu-u.ac.jp/syllabus/syllabus <ul style="list-style-type: none"> ・「多摩区中野島地区における災害・防災に関する事業」を川崎市多摩区と提携しており、「災害・防災」の視点から「災害に強いまちづくり」を課題としている。具体的には、多摩区中野島町会自主防災組織の方々と共に街歩きを行い、その地域の災害時における問題点を発見する。 ・学生部主催の災害救援ボランティア講座がある。3日間受講することで、災害救援ボランティア推進委員会から『セーフティリーダー認定証』と東京消防庁から『上級救命技能認定証』をもらうことができる。学生の関心は高い。 	
24	洗足学園 音楽大学	川崎市高津 区久本 2- 3-1	音楽学部	<p>ボランティア活動では、いち早く「被災地支援推進チーム」を立ち上げ、学生ボランティアによるチャリティコンサートと募金活動、また教員やOB、日本国内外の演奏家によるチャリティコンサートも継続的に行っている。</p>	○
25	多摩大学	藤沢市円行 802	グローバルスタ ディーズ学部	<p>ゼミの先生を中心に、学生がさまざまな現地支援ボランティア活動を行った。大学側は義援金の中から、学生ボランティアへの補助を行っている。</p>	○
26	鶴見大学	横浜市鶴見 区鶴見 2- 1-3	歯学部 文学部	<ul style="list-style-type: none"> ・歯学部では難民支援の歯科診療で“心の教育”を実践。 ・2010(平成22)年2月より、日本政府に難民認定を申請している外国人の歯科検診・診療を無料で行う国内初の取組みを始めた。このプロジェクトは、2度のノーベル平和賞を受賞している UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)と鶴見大学が共同で行うもの。国民健康保険がなく、治療を受けられなかった難民申請者を2012(平成24)年12月末までに延べ713人以上を受け入れ、急患にも対応している。 	○
27	田園調布 学園大学	川崎市麻生 区東百合丘 3-4-1	人間福祉学部 子ども未来学部	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流センターで2011年6月、「DCU 東日本復興支援プロジェクト」を立ち上げた。このプロジェクトは、学生が後方支援活動や一時避難所・被災地でボランティア活動を行う際のサポートを行うプロジェクトである。 ・社会福祉学部の4年生を中心に街頭募金活動やチャリティーバザーなど被災地復興のための活動を行っている。 	○
28	桐蔭横浜 大学	横浜市青葉 区 鉄 町 1614 番地	法学部 医用工学部 スポーツ健康政 策学部	<p>東日本大震災、福島原発事故で被災した出願者への支援として、H24,25年度の入学検定料の免除を行った。</p> <p>2011年6月には、「かながわ東日本大震災ボランティアステーション」の支援活動に大学野球部員150名が参加し被災地で支援活動をした。</p>	

29-1	東海大学	平塚市北金目 4-1-1 (湘南キャンパス)	文学部 観光学部 政治経済学部 法学部 教養学部 体育学部 理学部 情報工学部、工学部	<ul style="list-style-type: none"> 工学部土木工学科 中野友裕准教授: 専門分野はコンクリート構造学 耐震工学 構造解析学。 (博士課程) 総合理工学研究科 総合理工学専攻 建築・土木コース 山本吉道教授: 研究テーマは海岸工学、自然災害防災・減災、河海環境学、港湾工学。 諸岡繁洋教授: 研究テーマは空間構造の耐震性能に関する研究 中野友裕准教授: 研究テーマは RC 構造物の耐荷力および地震時挙動の数値解析 (博士課程) 総合理工学研究科 総合理工学専攻 海洋理工学コース 藍檀オメル教授: 研究テーマは地殻力学、地殻工学、地震予知 (博士課程) 地球環境科学研究科 地球環境科学専攻 宇宙利用地球観測システム工学コース 長尾年恭教授: 研究テーマは地震予知、地球内部の監視技術開発 (静岡県清水キャンパス) 東海大学医学部附属病院 中川儀英准教授(医学部救命救急医学) は、神奈川県救急医療問題調査会 災害時医療救護対策部会の構成員。神奈川県災害医療コーディネーター。 http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7304/ 	
29-2	東海大学	伊勢原市下糟屋 143	医学部 健康科学部	健康科学部看護学科の4年次には「救急・災害看護論」という選択科目がある。	
30	東京芸術大学	横浜市中区本町 4-44	大学院映像研究科	映像分野では、東日本大震災復興アーカイブ支援プロジェクト、横浜市文化観光局との文化芸術創造都市づくりの共催事業を実施している。 せんだいメディアテークは 2011 年 5 月 3 日、東日本大震災による甚大な影響に対し、ともに向き合い考え、復興への長い道のりを歩きたため「3 がつ 11 にちをわすれないためにセンター」を開設。映像研究科の桂英史教授が参加している。	○
31	東京工業大学	横浜市緑区長津田町 4259 すずかけ台キャンパス	大学院総合理工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> 環境理工学創造専攻 強振動地震分野 山中浩明: 教授、研究テーマ: 地震時の地盤環境の評価。微動測定や人工地震の観測から地盤を調べる実験などの実測的研究と地震波動伝播の数値シミュレーションによる解析的研究を行っている。専門分野は強震動地震学、物理探査工学、地震工学 	
31	東京工業大学	横浜市緑区長津田町 4259	大学院総合理工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> 環境理工学創造専攻 都市環境分野 田村哲朗: 教授、研究のねらい: シミュレーション技術を用いて都市の生活空間を覆う大気流動現象を明らかにし、人間社会にもたらされる大気環境・防災問題の解決をめざす。 人間環境システム専攻 《防災安全工学系》 翠川三郎: 教授、研究室では、行政機関と積極的に連携しながら、地震防災対策に直結できる地震防災研究を進めている。 人間環境システム専攻 《防災安全工学系》 盛岡 仁: 教授、地震による災害を少しでも軽減できるよう、地震時の地盤震動を正確に予測するために必要となる要素技術の開発や理論構築を行っている。 人間環境システム専攻 《防災安全工学系》 松岡昌志: 准教授、研究室では、巨大地震・津波など広域自然災害の軽減を目指し、GIS やリモートセンシングなどのジオインフォマティクスを応用した防災研究と災害情報処理能力を養成する実践的な教育を進めている。 	

				<p>・人間環境システム専攻 《防災安全工学系》 協力講座(学内の研究所に所属する研究室) 笠井和彦:建築物理研究センター長、教授、 研究テーマ ・制振構造の新しい課題および開発(戸建木造住宅用制振壁の開発等) ・制振ダンパーの解析・設計・評価方法 ・制振構造の解析・設計・評価方法 ・鉄骨構造および混合構造</p>	
				<p>・人間環境システム専攻 《環境・心理系》 連携(学外の研究機関に所属する研究室) 山田常圭(ときよし):教授、消防研究センター 研究企画部長、科目 「防火安全のための人間環境設計論」 創造性育成科目に指定されている修士課程の必修科目「人間環境システム専攻特別実験」は、交通計画エネルギー系、防災安全工学系、応用力学系、建築文化系、環境心理系の各系に関係する課題について、異なる学問分野を研究する他研究室の学生とともに行うグループでの調査、計画、制作などの作業を通じて、問題を発見し、総合的に解決する能力を育むことを目的とした、人間環境システム専攻固有の授業がある。</p>	
				<p>・人間環境システム専攻 《環境・心理系》 連携(学外の研究機関に所属する研究室) 末松孝司:連携教授、株式会社ベクトル総研代表取締役、研究室では、都市施設における緊急時の安全性と通常時の効率性の評価を研究対象としている。特に震災や火災時における都市施設内の数千人、数万人の人達を限られた資源と時間で最適な避難誘導方法を検討する群集シミュレーション技術の向上を重要課題として研究開発を行っている。</p>	
				<p>・人間環境システム専攻 《環境・心理系》 連携(学外の研究機関に所属する研究室) 高橋重雄:連携教授、(独)港湾空港技術研究所 研究主監 兼アジア太平洋沿岸防災研究センター長、港や海岸における津波などの災害の予測技術、対策技術について研究している。</p>	
31	東京工業大学	横浜市緑区 長津田町 4259	大学院総合理工学 研究科	<p>・環境理工学創造専攻環境材料工学(建築物理研究センター) 山田哲:准教授、講座「鉄骨構造、耐震工学、金属系構造材料、動的解析、動的実験」 研究室では鉄骨造建物、耐震工学、免震構造、耐震構造、耐震改修などを研究。実験と解析を行っている。</p>	
				<p>・環境理工学創造専攻環境材料工学(建築物理研究センター) 河野進:教授、講座「コンクリート系建物の耐震構造」 研究室の研究テーマ:持続型社会資本形成に必要な安心かつ安全なコンクリート系建築物の構築を目指す。研究成果は、既存建物に対する耐震診断、耐震補強方法の開発、損傷制御型の新構造システム提案、など幅広い分野で生かされる。</p>	
				<p>・環境理工学創造専攻環境材料工学(建築物理研究センター) 篠原保二:准教授、講座「構造材料、コンクリートの力学的特性と破壊機構」 研究室テーマはRC造建物におけるひび割れの力学的特性を詳細に検討し、使用性、耐久性および安全性の観点から、構造性能に及ぼすひび割れ挙動の影響に関する研究を実験および解析によって行っている。</p>	
				<p>・環境理工学創造専攻環境構造工学(建築物理研究センター) 坂田弘安:教授、講座「RC構造の力学的挙動、木質構造の力学的挙動」。 研究室では、コンクリート系複合構造物および木質系構造物の力学的挙動を知り、合理的な設計を可能にするための研究。</p>	

				<p>・環境理工学創造専攻 村山武彦:教授、環境政策・計画分野、特に関心を持っている分野のひとつに「事故や災害による環境影響」あり。 「環境コミュニケーションと合意形成」における研究テーマでは、環境リスクを対象としたコミュニケーションの社会実験を行ってきている(例:埼玉県川越市)。2011年の大震災・原子力災害を受けて、放射性物質をめぐるリスクコミュニケーションにも取り組んでおり、環境省の環境研究総合推進費の研究プロジェクト(汚染地域の実情を反映した効果的な除染に関するアクション・リサーチ)の一環として進めている。</p>
		都市地震工学センター		<p>・文部科学省グローバル COE プログラム「震災メカリスク軽減地震工学国際拠点」 ・リーダー:時松孝次教授 大学院理工学研究科 建築学専攻、大学院担当講義「地盤地震工学特論」 ・本GCOEプログラムでは、世界的に増大する震災メカリスクを軽減するため、21世紀COEプログラム「都市地震工学の展開と体系化」で育んできた教育プログラムを拡充強化し、国際的な教育研究連携体制を整備し、地震防災分野で「教育・研究の国際的リーダーシップをとれる人材」ならびに「問題発見から解決までのプログラムを国際社会でマネジメントできる人材」の育成を目指す。同時に、「東工大都市地震工学センター」の下に、地震に強い都市の創成・再生・回復のための「都市地震工学」に関する最先端研究を進展させ、国際会議、学生・若手研究者国際ワークショップ(WS)、研究者国際交流などにより、成果の情報発信と人材・知財・技術の国際展開を推進し、世界の地震工学の教育研究をリードする、わが国唯一の都市地震工学国際拠点を形成する。 事業推進者 http://www.cuee.titech.ac.jp/Japanese/Members/member.html 事業推進協力者 http://www.cuee.titech.ac.jp/Japanese/Members/support.html メンバープロフィール http://www.cuee.titech.ac.jp/Japanese/Members/profile.html</p>
32	東京工芸大学	厚木市飯山1583	工学部	<p>・大学院「建築学・風工学」専攻の風工学研究センターでは、文部科学省グローバル COE プログラム「風工学・教育研究のニューフロンティア」(H.20～24)が行われた。田村幸雄建築学科教授を中心に、各国の風工学研究機関と連携しながら、強風災害低減、自然エネルギー利用による通風換気、風環境・空気汚染分野での地球環境保全など地球規模での風工学教育研究が行われている。 ・上記プログラム研究者のひとり、水谷国男建築学科教授は防災設備(スプリンクラー)の耐震性の研究も行っている。地震時の天井面とスプリンクラーヘッドとの衝突現象を把握し、損傷および衝突のメカニズム解明と対策の立案を目指した研究を行っている。 ・松井正宏建築学科教授は、以前清水建設研究所に勤務。耐震や耐風構造の実験、研究にたずさわる。2002より東京工芸大学工学部に着任。強風災害の低減を目指して、台風や竜巻の被害調査を行い、強風時の建物の「ゆれ」を効果的に抑える制振装置の設計方法に関する研究を行っている。 ・H25年度は風工学研究センターは「共同利用・共同研究拠点～風工学共同研究拠点」として採択され、これまでの研究実績を活かした共同研究を積極的に推進することとなった。 ・松井正宏:教授、建築構造I研究室、主な研究テーマは台風シミュレーションによる強風の評価法の研究、建築物内圧を考慮した耐風設計法の研究、竜巻シミュレータによる突風の性質の解明、制振装置研究のためのハイブリッド振動実験装置の開発、構造物の疲労損傷評価法の研究 ・田村幸雄:教授、建築構造II研究室、超高層建築物やサッカースタジアムなどの大規模構造物に作用する風圧力の特性、風による揺れ等に関する問題を研究。また、国連防災機関と連携して強風防災低減のための活動を積極的に行っている。 ・吉田昭仁:准教授、建築構造III研究室、主に構造物の耐風設計に</p>

				関する研究。風洞と呼ばれる装置に縮尺模型を設置して行う風洞実験や実物の構造物に GPS アンテナや加速度計などの応答を計測する機器を設置して構造物の動特性や応答性状を調べる実測などを行っている。	
33	東京都市大学	横浜市都筑区牛久保西 3-3-1	環境学部 メディア情報学部 大学院	<p>・2011 年、環境情報学部 情報メディア学科(現メディア情報学部 情報システム学科)横井利彰教授を中心に、「防災・減災のための避難シミュレータの開発」という論文を発表(東京都市大学環境情報学部情報メディアジャーナル第 12 号, 2011)。本研究では、実際の訓練では困難な状況をコンピュータ上に再現し、現実に近い感覚を体験させることで、実際に災害に出会った際に類似した場面での「避難成功体験」を想起させ、冷静に避難ができるようにすることを目的とする。このために、3次元グラフィクス技術である Java3D をベースとした避難シミュレータの開発を進めることとし、利用想定別に3つのモデルを策定して、その基盤となる技術の開発を行った。今後、実用化に向けて各モデルを洗練させ、地域と連携して普及に取り組むことを目指している。2011 年2月、横浜市都筑区における第8回地域連携調査研究発表会において概要の発表を行ったところ、都筑消防署の消防司令長はじめ地域防災に係わる方から強い関心があった。今後は、具体的な普及に向けたフェーズへと研究をシフトしていく予定。</p> <p>・2012 年4月には、「避難シミュレータの実用化・普及のためのソフトウェア開発」を発表(東京都市大学横浜キャンパス情報メディアジャーナル 2012.4 第 13 号) 火災時の避難の際に必要な防御姿勢への対応機能の追加と、プログラミング経験が少ない利用者でも容易に仮想空間の構築・管理が可能となる Java3D モデリングソフトウェアの開発、そして本格的な避難シミュレータに興味をもってもらうきっかけとしてのスマートフォン版避難シミュレータアプリの開発についての成果を報告。</p> <p>http://www.yc.tcu.ac.jp/~cisj/13/13_07.pdf 横井研究室 http://www.yc.tcu.ac.jp/~gakuseikai/thatszemi/guide_media/yokoi.pdf</p> <p>・世田谷キャンパス(世田谷区玉堤 1-28-1)にある大学院工学研究科都市工学専攻に、災害軽減工学がある。地震災害を中心として、耐震技術、防災技術、災害軽減技術について研究する。地盤環境工学では、都市基盤を構成する構造物を支える地盤環境に関する課題及び液状化・側方流動や斜面崩壊といった防災上重要な課題について研究している。</p>	
34	東京農業大学	厚木市船子 1737	農学部	<p>・震災後、学費の減免処置等による被災学生への支援、ボランティア活動、支援物資送付などを行った。早々に、2011 年4月には研究復興支援として「東京農業大学・東日本支援プロジェクト—福島県相馬市を対象として—」を立ち上げ、農業技術、食料の安全確保、環境の保全、人々の健康維持の視点から、震災からの復興に向けて、学長を中心とする全学挙げての支援プロジェクトに迅速かつ持続的に取り組むことを決定した。まず、被災地の調査を半年で取りまとめ、同時に次の活動も併用することとした。</p> <p>・長期モニタリング調査(地域復興の動き、放射性物質の被害など)</p> <p>・学生支援活動調査(農業ボランティア、調査支援、調査ボランティア等)募集にするか、選抜にするか</p> <p>・地域支援物資の援助活動(農大として学内、地域から集める) また、避難生活をされている方々へのボランティア活動は 2011 年 10 月より、毎月1回のペースで仮設住宅で継続的に行われている。</p>	○
35	東洋英和女学院大学	横浜市緑区 三保町 32	人間科学部 国際社会部	学生が個々に被災地でのボランティア活動や募金活動に参加している。	○

36	日本大学	藤沢市亀井野 1866	生物資源科学部	<p>・H25.2.22-23 に「多重連携システムによる超防災型持続可能な地域環境の実現と日本大学の役割」と題して国際シンポジウムが開催された。</p> <p>・大災害に対する支援研究、今後の多重な災害に対する防災研究、及び再生可能エネルギー開発と活用研究、持続可能な都市、地域コミュニティ構築のための国内外での研究及び教育の深化と交流を図り、社会に還元することが日本大学に求められていると考えている。実行委員長:生物資源学部生物環境工学科 糸長浩司教授(建築・地域共生デザイン研究室)。このとき講演した生物資源学部の教授等:</p> <p>・植物資源科学科 葉山嘉一(よしかず)准教授「津波災害と復興のランドスケープデザイン」(造園緑地学研究室に所属、農学博士)</p> <p>・生物環境工学科 藤沢直樹専任講師「津波被害集落の高所移転と集落復興再生」(建築・地域共生デザイン研究室に所属、生物資源科学博士)</p> <p>生物環境工学科 糸長浩司教授「原発災害に抗した二拠点多重居住システム」</p> <p>http://www.nihon-u.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2012/04/</p> <p>・H24.3.13-14 に日本大学学部連携研究推進シンポジウム「地震・津波に対する都市防災と災害医療」をテーマに駿河台校舎で開催された。生物資源科学部からは廣海十朗教授(環境創造保全学分野、クラゲや合成化学物質の水圏生態系に及ぼす毒性評価が研究テーマ)がオーガナイザーとして、「沿岸地域の大規模災害と復興計画のあり方」についての水産・漁村系セッションに参加した。</p>	
37	日本医科大学	川崎市中原区小杉町 2-297-2 新丸子校舎	医学部医学科 大学院 医学研究科	<p>・救急科専門医研修プログラム(高度救命救急センター)がある。日本医科大学救急医学教室は、日本における救急医学のパイオニア。2012 年4月より、スタッフが持つサブスペシャリティなどによって、救急外科部門、脳神経救急部門(外科および血管内治療)、四肢・骨盤外傷部門、急性中毒診療部門、侵襲生体管理部門、災害・危機管理部門の各診療部門が立ち上げられ、責任者を中心に更なる診療・研究レベルの向上を目指している。</p> <p>・高度救命救急センター 災害・危機管理部門の布施 明氏は、2013 年 1 月 19 日、第 18 回日本集団災害医学会総会・学術集会において、「警視庁 IMAT (Incident Medical Assistance Team)の創設」というテーマで講演をしている。</p>	
38	日本映画大学	川崎市麻生区万福寺 1-16-30	映画学部	<p>2013 年 2 月 25 日～3 月 2 日、『震災と記録・復興への道』を学ぶとして、タイを訪問してのワークショップを実施した。東日本大震災や原発事故を機に、同じく 2011 年に発生した大洪水により同様の経験を持ち、現在も復興への道の途上にあるタイ、2 つの国の人々が共に集い、これらに関わる諸問題の記録映画を媒体に議論し検証する場が必要。報道・記録(ドキュメンタリー)および劇映画や、それらに関する証言を通して、両国が災害そのものや、防災、災害後の緊急援助から、復旧、復興を考え、全世界に発信し今後に備える意味は深いと考える。最終日のシンポジウムには、災害に対し映画ができることは何か、それはやはりありのままを記録し伝えていくこと以上の意義はないと積極的な意見が交わされた。</p>	○
39	日本女子大学	川崎市多摩区西生田 1-1-1	人間社会学部 大学院(人間社会研究科)	<p>・2011 年 12 月 10 日、「災害復興と女性の自立」というテーマで現代女性キャリア研究所の公開講演会が開催された。東日本大震災によって、大きな被害を受けた被災地の女性たちに対し、雇用や経済的自立につながるような支援はどのように可能なか、活発な議論が行われた。大学非常勤講師・東京大学社会科学研究所特任研究員の皆川満寿美氏は「防災・災害復興になぜ女性の参画が必要なのかー「災害・復興と男女共同参画 6.11 シンポ」の活動を通して」というテーマで、防災や復興に女性の視点が欠かせないことを、阪神・淡路大震災の例なども引用しながら、明快に主張された。</p> <p>・2012 年1月 11 日、日本女子大学人間社会学部・現代女性キャリア研究所共催で「ジェンダー視点からみる災害・復興」というテーマで堂本暁子氏(元千葉県知事)の講演会を行った(生田キャンパス)。</p> <p>・平成 25 年度科学研究費補助金 基礎研究(A)「北アスにおける QOL を重視した災害復興政策研究ー社会・経済・法的アプローチ」</p>	

				に、人間社会学部 石黒格(いたる)准教授(社会心理学、社会ネットワーク研究)が社会班の研究メンバーとして参加している。本研究の目的は、東日本大震災の発生直後から、津波で壊滅的被害を受けた北リアス地域の被災住民支援活動に関与し、現地でボランティアとして協働してきた社会科学系研究者が、支援・交流の経験と専門分野の知見を活かした震災復興策を、地域住民とともに構想することにある。 http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/eprc/kakenhi/member.html	
40	日本体育大学	横浜市青葉区鴨志田町1221-1	体育学部 児童スポーツ教育学部 体育専攻科	「東日本大震災復興支援プロジェクト」を立ち上げ、被災地でのボランティア活動を続けてきた。平成23年度だけでも、延べ約400名の日体大生および教職員が現地に向かった。がれきの撤去や側溝の泥かき、避難所等での健康指導、小中学校での遊び支援やスポーツ交流活動など、さまざまなボランティア活動を行っている。はじめは現地の生活支援から、現在はスポーツ支援へと活動は変化してきている。	
41	フェリス学院大学	横浜市泉区緑園4-5-3	文学部 国際交流部 音楽学部	フェリス学院大学ボランティアセンターでは、震災直後から学生をサポート。募金のほか、学生の現地支援については「かながわ東日本大震災ボランティアセンターステーション事業」の被災地支援活動に参加という形でサポートしている。また、こちらでできるボランティアとして、横浜に福島の小中学生を招いてのサマースクールプログラムも実施。サマースクールは3年連続で行われている。	○
42	文教大学	茅ヶ崎市行谷1100	情報学部 国際学部 健康栄養学部 大学院情報学研究科 大学院国際協力学研究科	文教大学湘南総合研究所 〈共同研究-2012年〉として「沿岸地域の自然災害発生時リスクマネジメントに関する研究—とくに相模湾沿岸における対観光社連携に着目して」 ・研究代表者:海津ゆりえ教授(国際学部)、研究分担者:片山 清宏(松下政経塾)、〈研究概要〉沿岸域各自治体は津波防災に向けて一斉に動き出したが、その想定対象者は住民に限られている。しかし茅ヶ崎市を含む相模湾沿岸域は、海水浴からサーフィン、マリンスポーツまで幅広い海洋レクリエーションを提供するレジャー海岸である。自然災害へのリスクマネジメントにおいては観光者や外国人なども含めて考えなければならない。本研究は、相模湾沿岸域のうち茅ヶ崎・藤沢等を中心とする湘南を対象を絞り、観光者に対する災害リスクマネジメントの実態と課題を明らかにするとともに、国内外における沿岸域自治体の事例調査を行い、市民への情報提供を通じて今後の展望を考察する。研究成果を市民や関係者と共有することにより、観光者などの災害弱者への対策を有する安心できる観光地・湘南づくりに資する研究としたい。 ・東日本大震災のとき、文教大学には帰宅困難者が300人ほどいた。茅ヶ崎市より、今後、文教大学にも災害時での協力の要請を受け、2012年には連携強化の目的もあり、茅ヶ崎市小出地区の総合防災訓練を文教大学キャンパス内で行った。避難所の設置運営訓練、仮設トイレなどの防災資機材取り扱い訓練などを行った。	○
43	明治大学	川崎市多摩区東三田1-1-1	理工学部 農学部 大学院	・理工学部建築学科 山本俊哉教授。担当教科:(学部)都市計画、計画・設計スタジオ1、環境計画など、(大学院)都市・建築安全学特論、新領域創造特論、安全学特論など。都市計画研究室。研究内容(1)場所性及び周辺環境に配慮した計画に関する研究(2)住宅・学校等の防犯環境設計・防犯まちづくりに関する研究(3)市街地開発と周辺市街地変容に関する研究(4)密集市街地の改善・防災まちづくりに関する研究(5)地区まちづくり・法定地区計画に関する研究(6)まちづくりNPO・市民提案型まちづくりに関する研究。これまで都市計画コンサルタント又はNPOとして約20年間、全国各地のまちづくりを支援してきた。その実務経験を活かした授業・演習・ゼミを進めている。大学院政治経済学研究科 特任教授 中林一樹氏(駿河台キャンパス・現在文科省地震本部政策委員会委員)がNPO法人復興まちづくり研究所の副理事長をしているが、そちらにも協力している。 (独)UR都市機構ではH25年4月19日、「津波防災まちづくりの支援方策に関する検討会」を設置した。中林氏は学識者として参加している。 ・理工学部建築学科 平石久廣教授。建築学科では、最高レベルの	

				<p>耐震関係のスタッフを揃え、充実したカリキュラム体系を構成している。構造性能論という授業はその一つで、受講生が、耐震設計およびそれに付随する構造の専門的な事項について学習し、安全・安心な建築空間を可能にする構造技術を身につけるとともに、耐震に関して1級建築士等に要求されるレベル相当の専門知識を習得することを目標にしている。共著の論文には下記がある。「平石,蟹,吉益,喜々津,梁川:強風化における架構の耐震性に関する研究」「平石,金澤,杉田:杭の地中ヒンジが鉄筋コンクリート造建物の地震応答性状に及ぼす影響に関する研究」「平石,小橋:中地震時における建築物の地震応答予測法とその応用に関する研究」等。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築学科 高木仁之准教授:建築構造第2研究室 鉄筋コンクリート構造、鉄筋コンクリート建築物の合理的な耐震設計をめざし、柱・梁・耐震壁等の部材における復元力特性を実験および解析により研究している。最近では、動的衝撃加力の耐震安全性、損傷構造物の補修・補強法の耐震安全性並びに制震部材の開発を進めている。 ・建築学科 小林正人准教授:構造力学研究室、中低層から超高層に至る建築構造全般の耐震・免震・制震の諸問題に関して、その基礎的研究、実用的研究開発。 ・建築学科 熊谷知彦専任講師:シェル・空間構造研究室 鋼構造・耐震設計、防災拠点としても使用されるシェル・空間構造の自重・雪荷重・地震に対する構造安全性の向上を目指して研究。 ・H25.9.18 川崎市工業団体連合会、明治大学 研究活用財本部主催で「明治大学・川崎地区産学交流会」技術セミナーとして、第2回車座技術セミナーを開催。「地震の揺れから身を守る」というテーマで理工学部機械情報工学科 松岡太一専任講師が講演した。振動を抑えるためのダンパに関する研究を行っており、大型の3次元振動台による地震振動を再現することによる地震振動に対する免震にも取り組んでいる。地震による機械・構造物の揺れを防ぐためのダンパや免震・制振装置、および鉄道架線の振動低減のための技術を開発し実用化を目指している。 	
44	明治学院大学	横浜市戸塚区上倉田町1518	文学部、経済学部、社会学部、法学部、心理学部(以上1・2年次)国際学部大学院(国際学研究科)	<ul style="list-style-type: none"> ・「Do for Smile@東日本」プロジェクトを立ち上げ、その中のひとつ「明学・大槌町吉里吉里復興支援プログラム」では2011年4月19日～5月2日に最初の緊急支援活動として32名の学生を現地に派遣した。その後、学習支援、仮設住宅支援、復興支援等6つのプロジェクト体制を立案した。翌2012年3月28日に大槌町と明治学院大学がボランティアに関する共同連携協定を締結。活動を開始した。2012年12月現在、延べ401名がボランティアに参加している。この他「明学・気仙沼復興支援プログラム」「陸前高田復興支援プログラム」がある。 	
45	八洲学園大学	横浜市西区桜木町7丁目42番地	生涯学習学部	生涯学習のためのインターネット大学。	○

46	横浜国立大学	横浜市保土ヶ谷区常磐台 79-1	教育人間科学部、経済学部、経営学部、理工学部、大学院、法科大学院、ビジネススクール(MBA)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院の中に、環境情報学府・環境情報研究院、環境リスクマネジメント専攻がある。「環境リスクマネジメント」では、現代社会のリスク構造と社会的要因についての基盤知識、人や動植物等の生命環境リスク及び産業や都市での事故・災害リスクについての基本的考え方、国内外の実態、及び評価と改善等に必要な知識と技術を身につけ、環境リスクをマネジメントする方法を企画立案し、実行できる人材を養成する。 ・「文理融合による防災・復興総合研究拠点」が作られた。研究テーマ:東日本大震災の経験を踏まえたグローバルな視野による総合研究。東日本大震災は原子力災害からの復興という困難な課題の解決が緊急を要するテーマとして浮かび上がった。原子力を人間が安定的かつ安全にそれを利用するには、より広範な、法律や政治(ガバナンス)、財政や情報伝達等も含む総合的なものが必要。同様に津波災害には堤防などのハードと共に避難や伝承などのソフト面が重要である。サプライチェーンのグローバル化によりある地域の被災が国境を超えて深刻な経済的影響を与えており、災害リスクを国際的視点で捉えることが重要であることなど、災害が惹起する課題はきわめて広範かつ総合的である。こうした課題に対処するには、各専門が力を合わせ、その能力を互いに発揮しあって新たな課題の本質を見極め対処することが不可欠である。そこで本学内の関連教員が研究拠点を形成して、実践的な研究をグローバルな視野をもち行うと共に、その成果を教育や実際の災害現場にも反映させることを目的としている。 ・メンバー:都市イノベーション研究院より、田才晃教授(建築学・全体総括)、佐土原聡教授(建築学・工学環境部門)、北山恒教授(建築学・建築意匠系)、外 10 名。国際科学研究科より、長谷部勇一教授(経済学・社会科学部門)、池田龍彦(開発経済・法律系)、八木裕之教授(経営学・経営系)、外1名。 ・総合的海洋教育・研究センターでは、2012年12月10日に「東京湾・相模湾における津波災害と沿岸防災」というシンポジウムを開催した。 ・鈴木崇之・都市イノベーション研究院准教授が総合司会。佐々木淳・都市イノベーション研究院教授が、コンビーナとしてパネルディスカッションが行われた。 ・大学院都市イノベーション研究院 都市イノベーション部門 稲垣景子特別研究教員(工学部建設学科)、現在の研究:災害・地球環境問題への総合対策としての地域エネルギー拠点計画手法の開発・減災、地理情報システム・地域環境情報を活用した都市防災・環境管理計画・都市防災・環境管理・地理情報システム、WebGISを用いた防災情報の公開に関する実践的研究・WebGIS・防災情報・情報公開、等。社会活動では、H25.6月に保土ヶ谷公会堂で「20万区民の自助・共助による減災運動」推進大会にパネルディスカッション・ファシリテーターとして参加。 	
47	横浜商科大学	横浜市鶴見区東寺尾 4-11-1	商学部	<ul style="list-style-type: none"> 千葉千枝子教授、羽田耕治、林 清、宍戸 学氏等と共に「東日本大震災による観光産業の被害の実態と対応」というテーマで共同研究をしている。 http://www.jitr.jp/ 	○
48	横浜国立大学	横浜市金沢区瀬戸 22-2	国際総合科学部 医学部 大学院	<ul style="list-style-type: none"> ・国際総合科学部国際都市学系カリキュラムの中に、「都市防災計画論」という科目がある。 ・大学院医学研究科・医学部医学科 森村尚登 救急医学教室主任教授は、神奈川県救急医療問題調査会 災害時医療救護対策部会の構成員。神奈川県災害医療コーディネーター http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7304/ ・H24 年度横浜国立大学エクステンション講座に「地震のメカニズムと災害軽減」がある。第1回:「地震はなぜ起こるか?」伊東久男非常勤講師 第2回:「地震災害の軽減」学術院国際総合科学群 吉本和生教授。「危機管理学入門」では、横浜国立大学局員教授 上原美都男氏(前横浜市危機管理監)が5回に渡って講義した。 	○

49	横浜創英大学	横浜市緑区三保町1番地	看護学部 こども教育学部	2013年3月に「ボランティア部」の顧問でもある、こども教育学部教授の橋本氏は鶴見大学学生災害ボランティア『学びーば』に学生とともに参加し、ボランティア活動を行った。	
50	横浜美術大学	横浜市青葉区鴨志田町1204	美術学部 美術学科	東日本大震災で被災された受験生は入学検定料の免除、また入学後は授業料の全学免除、1/2, 1/4免除を行っている。	○
51	横浜薬科大学	横浜市戸塚区俣野町601	漢方薬学科 臨床薬学科 健康薬学科	医薬品や衛生用品などの支援物資を東日本大震災の被災地ですぐに使えるように箱詰めして横浜港から送る作業が、厚生労働省、水産庁、日本薬剤師会、日本チェーンドラッグストア協会、日本OTC医薬品協会など官民一体となった連携によって2011年3月19日、20日に行われた。この搬入・搬出作業、仕分け作業に大きな役割を發揮したのが横浜薬科大学2～5年生の70数名だった。	○
52	和泉短期大学	相模原市中央区青葉2-2-1	児童福祉学科	2011年9月14～18日に准教授平田美智子先生が、宮城県石巻市のボランティアに参加。避難所や仮設住宅を訪問し、被災者の悩みを聞き、今後は個別の援助のみでなく、仮設の住民同士をつなぐグループワークも視野に入れた活動を提案した。	○
53	小田原女子短期大学	小田原市城山4-5-1	食物栄養学科 保育学科	学園祭で保育セミナー『東日本大震災から立ち上がる女性の力』をテーマに、被災地の女性が知恵と力を活かす方法を模索し、地域を元気にするための活動をされている方からの講話があった。小沼肇学長は日本福祉文化学会発行『福祉文化研究』vol.21,2012に「被災者に学ぶ 何がおきたのか？ 私たちは何ができるのか？」という題名で寄稿している。	
54	鎌倉女子短期大学	鎌倉市大船6-1-3	初等教育学科 専攻科	東日本大震災発生を理由として学費の納入が極めて困難になった者に対して行う、減免措置がある。	
55	カリタス女子短期大学	横浜市青葉区あざみ野2-29-1	言語文化学科 英語・英語圏文化コース、仏語・仏語圏文化コース、現代コミュニケーションコース、社会文化システムコース	社団法人日本図書館協会で東日本大震災により被災した図書館への義援金を募り、短期大学教職員有志が寄付をしている。(2015年度は募集停止)	○
56	川崎市立看護短期大学	川崎市幸区小倉4-30-1	看護学科	東日本大震災被災地等からのH24年度入学者に対する入学料及び授業料の減免等を行っている。	
57	相模女子短期大学	相模原市南区文京2-1-1	生活デザイン学科(2013年度以降は募集停止) 食物栄養学科	学生による支援としては、子育て支援センターボランティアグループ「COOK(こっこ)」を中心として岩手県大船渡市での炊き出し支援を行っていたが、2012年8月に被災地支援を継続するため全学的な実行委員会「被災地学生ボランティア委員会」を設立。被災地大船渡市への支援を継続的に行っている。	
58	上智大学短期大学部	秦野市上大槻山王台999	英語科	2013年4月、短期大学部とソフィア会が、力を合わせ、共催で「被災学生就学支援募金」を立ち上げることとなった。短期大学部とソフィア会では学生納付金の減免措置や支援金給付等の経済支援を被災学生のために実行していく。	
59	神奈川歯科大学短期大学部	横須賀市稲岡町82	歯科衛生学科 看護学科	横須賀中央駅前、汐入駅前では有志により募金活動が行われている。集まった支援金は神奈川南医療生協医療班が支援として被災地へ送る。	
60	湘北短期大学	厚木市温水428	情報メディア学科 総合ビジネス学科 生活プロデュース学科 保育学科	・大学としては、被災地特待生制度を設け、被災された地域の生徒の修学を支援(平成24年度入学者のみ対象)。2年間の学納金(入学登録料、授業料、施設設備費、学友会費)を全額免除するとともに、希望者にはソニー株式会社協力提供の厚木テクノロジーセンター寮の個室を無償提供などの支援を行っている。 ・学生の活動としては、2011年4～5月に学友会執行部の学生が中心となり、義援金募金活動を行った。	○
61	昭和音楽大学短期大学部	川崎市麻生区上麻生1-11-1	音楽科 研究生	授業料等の減免措置を適用し、経済的支援を行っている。	○

62	聖セシリア女子短期大学	大和市林間 2-6-11	幼児教育学科	入学検定料と入学料の全額免除、授業料等の延納という経済支援を行っている。	
63	洗足こども短期大学	川崎市高津区久本 2-3-1	幼児教育保育科	ボランティア活動としては、いち早く被災地支援の推進チームを立ち上げた。それ以降、教職員及び学生によるボランティア活動を通じて、被災者の方々の支援と被災地の復興のために、一致協力し最大限の支援活動に取り組んでいる。(演奏活動、チャリティコンサートの開催、講師派遣、募金活動等)	
64	鶴見大学短期大学部	横浜市鶴見区鶴見 2-1-3	保育科 歯科衛生科 専攻科	義援金の募集活動、ボランティア活動(主に被災地での子供たちへの学習支援)等を行っている。後者は、学生の中から自発的に生まれたもの。	
65	東海大学医療技術短期大学	平塚市北金目四丁目 1-2	看護学科	東日本大震災で被災した新入生については条件はあるが、前期授業料の免除措置が執られている。	
66	日本大学短期大学部	藤沢市亀井野 1866	生物資源学科	東日本大震災で被災した学生の入学金及び授業料等を減免する特別措置を講じている。	
67	横浜女子短期大学	横浜市港南区港南台 4-4-5	保育科	日本図書館協会による被災地図書館支援のための義援金募集に参加している。	
68	SBI 大学院大学	横浜市中区太田町 2-23-6F	経営管理研究科・アントレプレナー専攻	e-ラーニングシステムにて授業を提供している大学。 2011 年度秋学期募集の際、東日本大震災被災地居住者対象に登録料、受講料の減免措置、また、一般受講生からの登録料の一部を被災地へ義援金として寄付した。	○
69	情報セキュリティ大学院大学	横浜市神奈川区鶴屋町 2-14-1	情報セキュリティ研究科	セキュアシステム研究所客員研究員の田川義博氏は、「東日本大震災にみる情報セキュリティと企業行動」という研究論文を『情報セキュリティ総合科学』第3号 2011 年 11 月に載せている。	
70	総合研究大学院大学	神奈川県三浦郡葉山町(湘南国際村)	文化科学研究科、物理科学研究科、高エネルギー加速器科学研究科、複合科学研究科、生命科学科学研究科、先端科学研究科	震災及びその復興やエネルギー政策の在り方等について、市民と広く検証、議論を行う機会の場合として、総研大フォーラム「震災、原発、エネルギー」を開催している。	
71	防衛大学校	横須賀市走水 1-10-20	総合教育学群 人文社会科学群 電気情報学群 システム工学群 防衛学教育学群	・環境防災研究室ではシステム工学群建設環境工学科に所属し、本科及び研究科学性に防災工学の基本を教えている。所属する教官(佐藤教授、林助教授、藤掛助教授)は、防災工学の基礎から自衛隊の災害派遣活動に関することまで幅広い内容の教育と研究活動を行っている。また、実際の災害現場の様子を調査し、自衛隊の災害派遣活動を検証するなどして、将来の幹部自衛官たるべき学生に参考になる事項を教育し、併せて、横須賀市消防防災審議会の主要な委員として“地域の安全に自衛隊が如何に関わるべきか”という視点から一般市民への啓蒙活動を行っている。 http://www.mod.go.jp/nda/obaradai/boudaitimes/btms200412/satoukenkyuu.htm 津波防災の教育・研究も以前からやっており、同時に実験や、コンピュータシミュレーションを駆使して津波研究を行っている。いざ津波が発生したときには実測にも出かける。 http://www.mod.go.jp/nda/obaradai/boudaitimes/btms200602/fujima/fujima200602.htm	
72	気象大学校	千葉県柏市旭町 7-4-81		気象大学校での教育は、気象業務の基盤となる地球科学、基礎学術、一般教養に加えて、防災行政など気象業務への理解を深める科目を教授している。 教育課程の中の専門系列では、気象学の他に、地震火山学、地球環境科学の分野があり、また特修過程には防災論分野で気象防災概論、防災行政論、防災社会学の授業がある。	○